

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 佐賀市

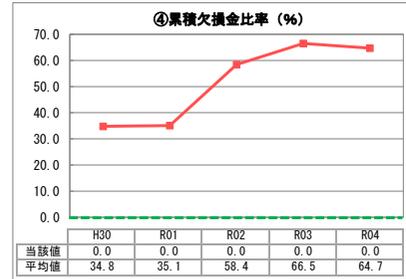
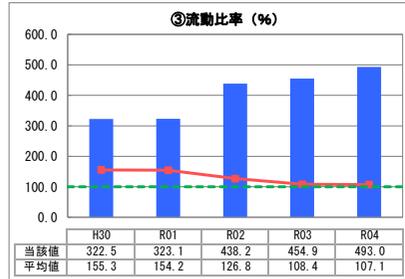
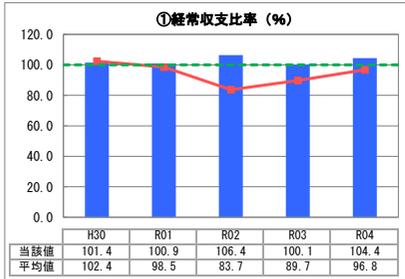
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	166.8	2,347	71
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
112	-	有	有

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

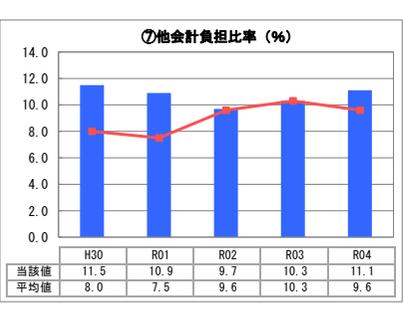
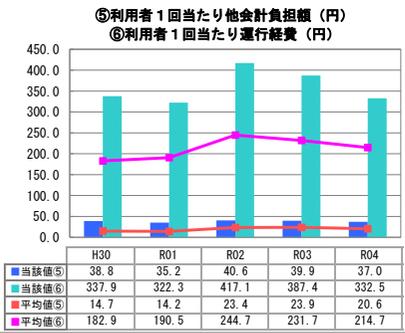
	H30	R01	R02	R03	R04
年間輸送人員（千人）	3,254	3,301	2,429	2,642	3,136
他会計負担額（千円）	126,125	116,281	98,571	105,427	115,886

1. 経営の健全性

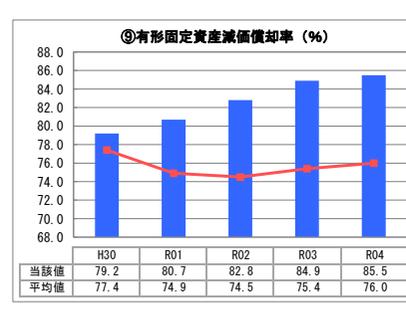
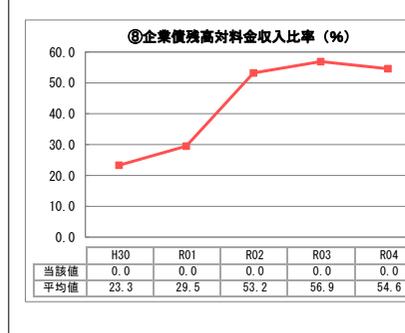
○事業の状況



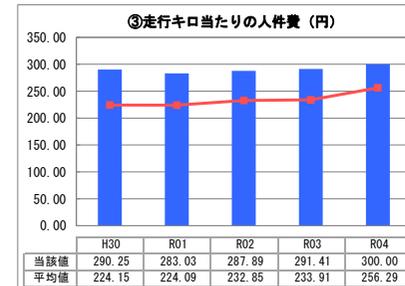
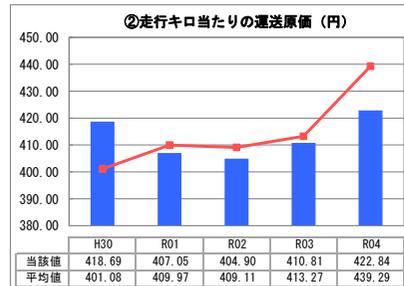
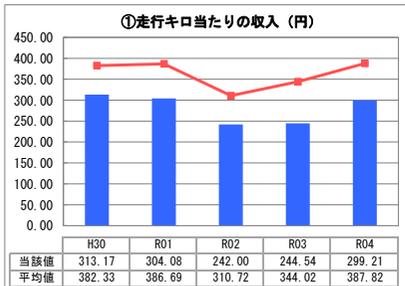
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析稿

1. 経営の健全性について

令和元年度から令和5年度までを期間とする「佐賀市営バス新経営計画」を策定し、資金不足を生じさせない安定経営に努めている。

経営状況としては、令和2年2月からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、利用者数と運賃収入は通常期に比べると大幅に減少していたが、令和5年1月と2月にかけて実施した佐賀県主催の「さがバスまるっとフリーDAY」などの効果が年度後半にかけて回復基調が強まった。

しかしながら、輸送人員及び運賃収入については、コロナ前の平常期に比べると9割程度に留まっている。

ただし、令和2年度同様、国県及び佐賀市（一般会計）からの補助金や支援金の交付により、令和4年度は約4,300万円の黒字となり、①経常収支比率は104.4%となった。

令和3年度と比較し運賃収入等の営業収益が8.9%（約5,400万円）増加したことにより、②営業収支比率は改善しているが、平常期までは回復していないため、一般会計からの補助金等は高い水準となっており、独立採算に関する指標では、⑤⑥⑦が高い数値となっている。理由としては、佐賀市の公共交通ビジョンのなかで既存のバス路線の維持を掲げているためであり、今後も同様の傾向が続く見込みである。

大規模な設備投資（車両購入等）については、国県及び佐賀市（一般会計）からの補助金をほぼ充当しており企業債での借入れはないため、⑧企業債残高対料金収入比率は0%である。

平成28年度に導入し、平成29年度に償却を開始したICカード機器が大規模な設備投資であったため、⑨有形固定資産減価償却率は、平成28年度に大幅に下落し、徐々に従来の率に戻りつつある。

2. 経営の効率性について

令和4年度は、年間を通して新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響を受けたが、前年度からは回復基調となった。運送収入が前年度比12%（5,900万円）増加したため、①走行キロ当たりの収入は改善した。

燃油費の増加などにより、②走行キロ当たりの運送原価は増加している。

また、平成26年度から、企業職二表の適用職員の採用による人件費の抑制を図っており、③走行キロ当たりの人件費は横ばいとなっている。

令和4年度の利用者数は令和3年度と比較し、18.7%（約49万人）増加したため、④乗車効率は改善している。

全体総括

今後も「佐賀市営バス新経営計画」及び令和6年度からの「佐賀市交通事業経営戦略」に基づき、経営の効率性を進めていく。具体的には、ICカードの付与ポイントの一部見直しやフリー定期券の価格改定、デジタルチケットの導入などを進めていく。

運行面では、国県からの補助対象となっている地域間幹線系統等の不採算路線について、県や市長部局と連携を図りながら生産性向上に取り組んでいきたい。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、公共交通の利用者の減少は継続しており、利用者の回復には相当の期間を要する。このため、20年以上据え置いている基準賃率（運賃）の見直しについて、増収に効果的であるかを含め検討していく。また、燃油費のコスト高の影響も大きいという。減便等による業務量の縮小などを検討し、経営のスリム化を図りたい。